

# 工業・商業・農業に 力を入れる 市政に転換を

## — 日本経済再建の展望をもつ日本共産党 —

急速な景気の悪化が一年半にわたり続き、日本経済をどう再建するかが今、最大の政治課題です。

日本共産党は、ルールある経済社会を呼びかけ、財界・大企業の横暴を野放しにせず、国民の暮らしや権利を守るルールある経済社会を展望を示しています。

### これまでも市政に経済施策を提案

日本共産党は市政で、これまでも、中小企



東部工業会を訪問し、懇談する日本共産党議員団と伊藤岳参院埼玉選挙区予定候補、守屋ひろ子前県議

業不況対策資金融資制度の実施、小規模工事登録制度の拡充、住宅リフォーム制度の実現、農業振興計画の実施、観光事業の育成など産業振興について提案し、実現してきました。

### 市内でも不景気が大きく影響

この不景気の影響を受け、川越市内の工業関係では製造品出荷額が18・5%の減少、商業の売上高は12・4%の減少、農業の生産額は10年で18%の減少という状況にあります。

### 日本共産党の市政への3面の提案

- ① 市長が率先して産業振興を発言し、工業、商業、農業関係者と真剣なタウンミーティングをすること
  - ② 総合計画の後期計画案に産業振興を大きな柱にすること
  - ③ 担当する産業観光部を人的・予算でも一歩先に出る体制をつくること
  - ④ 市全体として産業を支援していく体制をつくること
- 市の財源は産業を振興することにより生み出されるので積極的に工業、商業、農業を支援すべきです。

# 「改革」の名のもとに こんなに負担増！

市長は就任後1年間、毎議会に値上げ、負担増を提案。日本共産党は暮らしが大変ななか市民負担はすべきではないと主張し反対しました。

	日本共産党	啓政会	公明党	プロジェクト川越21	やまぶき同志会	自民クラブ	民主党	市民フォーラム	スピリット50	無所属
健康長寿奨励金を廃止し 節目支給に縮小	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
下水道料金の値上げ	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市立高校授業料値上げ	×	○	○	○	○	×	○ <sup>1</sup> × <sup>1</sup>	○ <sup>1</sup> 欠 <sup>1</sup>	○	○
都市計画税の増税	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小中学校給食費の値上げ (H21.9月補正予算)	×	○	○	○	○	○	○	○ <sup>1</sup> 欠 <sup>1</sup>	○	○
小中学校就学援助費 認定基準引き下げ (H22.一般会計予算)	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○：賛成、×：反対

川合市政の  
この一年  
みなさん  
どう  
思いますか？

高齢者をじゃま  
もの扱いじゃ腹  
が立つワイ



これじゃ元気に  
学べないよー



## 今年度予算で 評価できるもの

子ども手当  
1人あたり13000円

## 生活保護への配慮

小学3年生まで、通院  
医療費無償化を拡大

## 保育園5ヶ所の 新築・増築

市立川越高校生徒  
への授業料無償化

## 「住民こそ主人公」の立場にたって日本共産党



佐藤けいし



本山修一



川口ともこ



かきた有一



## 3月市議会の経過

2月23日開会の市議会で提案された一般会計941億6千万円、特別会計723億6518万円など44議案と追加提出議案2件を可決し、3月19日閉会しました。

### 所得税法56条廃止を求める請願が不採択

継続審査となっていた「所得税法第56条の廃止を求める請願（川越民商婦人部代表、伊藤弘子氏ほか4394名より提出）は日本共産党などが賛成討論を行いましたでしたが賛成少数で不採択になりました。

「入所施設で暮らしている重度障害者の通院・買い物・余暇活動等を支援するヘルパー制度の拡充を求める請願書」（皆の郷をささえる会会長、長野桂代ほか9団体）など2件は、厚生常任委員会で審議され継続審査となりました。

### 日本共産党、新年度予算に反対

平成22年度一般会計予算案について、日本共産党は反対討論を行いました。また、国民健康保険値上げ案と4つの特別会計については、市民負担を求めるものであり反対しました。その他40件については賛成しました。